

WEEKLY SIGNAL

2019年10月4日(金) 1494号

上田八木短資株式会社

来週の市場とレート予想

	10/7(月)	10/8(火)	10/9(水)	10/10(木)	10/11(金)
無担保O/N			△0.086% ~ 0.001%		
銀行券	+ 1,000	+ 1,000	トシ	△ 1,000	△ 1,000
財政他	+ 3,300	+ 1,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 6,000
資金需給	+ 4,300	+ 2,000	△ 4,000	△ 5,000	△ 7,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M)			国庫短期証券発行・償還(6M)	国債発行(30年) 交付税特会発行・償還
オペ期日	CP等買入 △ 100 共通担保(全店) △ 3,100 国債補充供給 + 900				
オペスタート	国債買入 + 4,600 共通担保(全店) + 1,600				
(日本)	営業毎旬報告(9月30日現在) 景気先行CI指数(8月) 景気一致指数(8月)	カーニー-英中銀総裁、講演(東京)	工作機械受注(9月)		
(海外)		米パウエルFRB議長、講演 (NABE年次会合、デンバー) 米PPI(9月)	米FOMC議事要旨の公表 (9月17、18日開催分)		米ポスト連銀総裁、講演 米輸入物価指数(9月) 米シカゴ大学消費者マインド指数(10月)

<インターバンク>

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.035 ~ 0.030
SPOT 2M	△0.030 ~ 0.030
SPOT 3M	△0.020 ~ 0.060
SPOT 6M	△0.010 ~ 0.100

日銀当座預金残高は、週初408兆4,100億円から始まった。その後は国債発行や税揚げを主に減少し、週末には399兆5,400億円となった。無担保コールON物は週を通して資金調達ニーズが強く、堅調な地合となった。同加重平均金利は週初△0.064%から始まり、その後は上昇基調を辿りながら、週末となる4日には△0.011%となった。ターム物は、1~2W物で△0.020~△0.010%での出合が見られたものの、オファーが薄く取引は閑散としていた。日銀が1日発表した9月の全国企業短期経済観測調査(短観)では、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、プラス5となった。6月の前回調査から2ポイント悪化しており、約6年ぶりの低水準となった。来週の主な予定は、国内では7日に景気動向指数(8月)の発表や、10日に雨宮日銀副総裁の講演(ASIFMA年次総会)などがある。海外では8日にパウエルFRB議長の講演(NABE年次会合)や、9日にFOMC議事要旨(9月17、18日開催分)などがある。

<CP>

【オープン市場】

CP3M(a-1+)	△0.005 ~ 0.000
TDB 3M	△0.400 ~ △0.350
現先(on/1w)	△0.050 ~ 0.000

今週の入札発行総額は、約1兆500億円であった。期明けの発行再開となり、連日商社や石油、建設業態等で大型の発行案件があり、月初としては活況な市場となった。9月末の市場残高は17兆5,557億円であったが、3日時点では約18兆6,500億円と1兆円強の増加となった。発行レートは、発行量の多い企業の発行が多かったこともあり、ほぼ0%近辺での出合いであった。来週の償還総額(10/7~10/11)は、3,600億円程度となっている。期明けの発行再開と5・10日発行が重なり、市場は今週同様状況を予想する。発行レートは、0%近辺での出合いと思われる。11日に、CP等買入れオベが2,500億円程度オファーされる予定。

<TDB>

4日の3M861回債(来年1/14償還)の入札結果は最高落札利回り△0.3333%(前回債△0.2553%)、平均落札利回り△0.3657%(同△0.2709%)となった。入札後、同債は△0.360%程度で取引された。そのほかのセカンダリーでは、年内償還の3M物が△0.170%~△0.155%、年末越え3M物が△0.390%~△0.355%のレンジで取引された。また6M物は△0.305%で、1Y物が△0.310%~△0.305%で出合が見られた。来週は8日に6M物、11日に3M物の入札が予定されている。

<レポ>

足許GC取引は週初△0.085%~△0.065%で推移。以降週にかけてレートは上昇し、短国3Mの発行があった8日受け渡しでは、△0.055%~△0.04%まで上昇越週した。SC取引では5年139・140回債のbidが多く、週を通して多く取引された。他2年402・403・404回債、5年137・138回債、10年336~335回債、20年164~169回債、30年59・62・63回債、40年9~12回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。